



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 能美防災株式会社
コード番号 6744 URL <http://www.nohmi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部担当
四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤井 清隆
(氏名) 荒井 一
配当支払開始予定日

TEL 03-3265-0214
平成26年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	38,171	0.2	3,005	72.5	3,150	68.3	1,940	70.0
26年3月期第2四半期	38,094	4.4	1,742	161.5	1,872	153.2	1,141	225.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,907百万円 (12.7%) 26年3月期第2四半期 1,692百万円 (331.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	32.18	—
26年3月期第2四半期	18.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	92,025	61,565	65.4
26年3月期	95,363	60,789	62.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 60,175百万円 26年3月期 59,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	1.3	8,100	1.4	8,350	0.0	4,950	2.8	82.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	60,832,771 株	26年3月期	60,832,771 株
27年3月期2Q	532,542 株	26年3月期	525,888 株
27年3月期2Q	60,303,376 株	26年3月期2Q	60,316,072 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続いておりますが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減から個人消費の回復が遅れる等、先行きは不透明な状況となっております。

当防災業界におきましても、市場環境には改善の動きがみられますが、依然として人手不足や原材料費高騰等のリスクが懸念される状況にあります。

このような環境のなか、当社グループは平成25年度から3年間にわたる中期経営計画「project27－輝く創立100周年に向けて－」を策定しており、その2年目として積極的な営業活動に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は38,171百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

利益につきましては、業務効率化による原価低減、販管費の削減、不採算物件の減少等により、営業利益は3,005百万円（前年同四半期比72.5%増）、経常利益は3,150百万円（前年同四半期比68.3%増）、四半期純利益は1,940百万円（前年同四半期比70.0%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は13,293百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は1,826百万円（前年同四半期比112.7%増）、消火設備につきましては、売上高は12,799百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は2,111百万円（前年同四半期比19.7%増）、保守点検等につきましては、売上高は9,559百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は1,272百万円（前年同四半期比3.9%増）、その他につきましては、売上高は2,518百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は55百万円（前年同四半期比11.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金4,165百万円の増加、未成工事支出金2,420百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金11,337百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,338百万円減少し、92,025百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は4,865百万円の減少、固定負債は750百万円の増加となり、負債合計は前連結会計年度末に比べ4,115百万円減少し、30,459百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ776百万円増加し、61,565百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、平成26年5月7日に公表した予想数値に現時点での変更はございません。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の算定方法

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第2四半期連結累計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において、資本剰余金134百万円が増加するとともに、利益剰余金が同額減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が795百万円増加し、利益剰余金が512百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,164	29,330
受取手形及び売掛金	32,309	20,971
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,658	3,356
仕掛品	959	876
原材料及び貯蔵品	3,496	4,038
未成工事支出金	5,489	7,910
その他	2,891	3,104
貸倒引当金	△349	△317
流動資産合計	74,622	71,271
固定資産		
有形固定資産	11,367	11,253
無形固定資産		
のれん	16	8
その他	562	469
無形固定資産合計	578	477
投資その他の資産		
投資有価証券	4,601	4,768
その他	4,248	4,306
貸倒引当金	△53	△51
投資その他の資産合計	8,795	9,022
固定資産合計	20,741	20,753
資産合計	95,363	92,025
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,975	8,455
短期借入金	17	16
未払法人税等	3,444	1,314
賞与引当金	2,964	1,584
完成工事補償引当金	46	46
工事損失引当金	550	556
その他	10,452	10,610
流動負債合計	27,450	22,584
固定負債		
役員退職慰労引当金	593	523
退職給付に係る負債	6,010	6,876
資産除去債務	100	69
その他	420	404
固定負債合計	7,124	7,874
負債合計	34,574	30,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,879
利益剰余金	33,273	33,962
自己株式	△268	△278
株主資本合計	59,053	59,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673	760
為替換算調整勘定	486	362
退職給付に係る調整累計額	△877	△813
その他の包括利益累計額合計	282	309
少数株主持分	1,453	1,390
純資産合計	60,789	61,565
負債純資産合計	95,363	92,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	38,094	38,171
売上原価	26,682	25,851
売上総利益	11,412	12,320
販売費及び一般管理費	9,669	9,315
営業利益	1,742	3,005
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	24	26
保険返戻金	10	10
持分法による投資利益	66	23
為替差益	—	48
その他	84	107
営業外収益合計	199	229
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸費用	25	25
売上割引	30	37
為替差損	0	—
その他	10	20
営業外費用合計	69	84
経常利益	1,872	3,150
特別損失		
固定資産処分損	14	4
特別損失合計	14	4
税金等調整前四半期純利益	1,857	3,145
法人税等	744	1,186
少数株主損益調整前四半期純利益	1,113	1,959
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△28	19
四半期純利益	1,141	1,940

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,113	1,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	86
為替換算調整勘定	415	△203
退職給付に係る調整額	—	63
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	578	△52
四半期包括利益	1,692	1,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,554	1,966
少数株主に係る四半期包括利益	138	△59

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,857	3,145
減価償却費	670	642
のれん償却額	13	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	170
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40	△70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,310	△1,379
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
受取利息及び受取配当金	△38	△40
保険返戻金	△10	△10
支払利息	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	△66	△23
固定資産処分損益 (△は益)	14	4
売上債権の増減額 (△は増加)	9,907	11,275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,783	△3,644
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,010	△2,966
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,120	2,596
その他	△1,002	△998
小計	6,331	8,681
利息及び配当金の受取額	38	40
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△1,464	△3,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,903	5,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△208	△12
固定資産の取得による支出	△529	△697
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	21	14
保険積立金の解約による収入	51	68
その他	△112	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△778	△742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△453	△604
その他	△28	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481	△618
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,742	4,064
現金及び現金同等物の期首残高	20,948	25,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,691	29,503

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,802	13,073	9,647	35,523	2,571	38,094	—	38,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	90	0	124	87	212	△212	—
計	12,836	13,163	9,647	35,647	2,659	38,306	△212	38,094
セグメント利益	858	1,764	1,225	3,848	62	3,910	△2,167	1,742

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,167百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,293	12,799	9,559	35,652	2,518	38,171	—	38,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176	17	0	194	87	282	△282	—
計	13,470	12,816	9,560	35,847	2,606	38,453	△282	38,171
セグメント利益	1,826	2,111	1,272	5,210	55	5,266	△2,260	3,005

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,260百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の各セグメントの損益に与える影響はありません。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。